

地震発災後の保険会社の役割

2024年8月22日

To Be a Good Company



東京海上日動

- 1. 東京海上日動について**
- 2. 過去の大規模災害対応**
- 3. 能登半島地震**

会社の概要 (2023年3月31日現在)

名称	東京海上日動火災保険株式会社
英文名称	Tokio Marine & Nichido Fire Insurance Co., Ltd.
創業	1879年(明治12年)8月
資本金	1,019億円
正味収入保険料	2兆3,852億円(2022年度)
総資産	9兆4,271億円
従業員数	16,645人
国内営業網 ^{※1}	119営業部・支店、241営業室・課・支社、10事務所
損害サービス拠点 ^{※2}	218カ所(国内)
代理店数	44,761店(国内)
本店所在地	東京都千代田区大手町2-6-4 常盤橋タワー 〒100-8050

※1, 2 「国内営業網」「損害サービス拠点」は2023年4月1日現在



日本初

保険会社誕生



144年



日本初

自動車保険誕生



1914年



自動車保険
保有契約件数



約 1,463 万件



保険財務力格付



S&P **A+**
ムーディーズ **Aa3**



業界
トップクラス

国内損害
サービス拠点



拠点数 **218** カ所
スタッフ数約 **10,600** 名



自動車保険
事故対応件数



約 **291** 万件/年



自動車保険の
お支払い金額



6,055 億円/年



事故対応時(自動車保険)の
お客様アンケート総合満足度



約 **92.5** %



正味収入保険料 (対前期増減率)

2兆3,852億円 (4.2%)

正味収入保険料の推移



種目別構成比



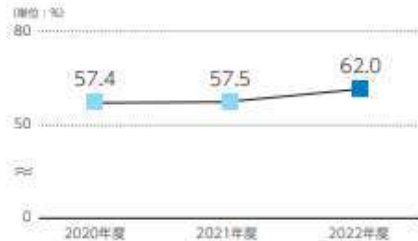
正味収入保険料

契約者から直接受け取った保険料(元受保険料)に、保険金支払負担平均化・分散化を図るための他の保険会社との保険契約のやりとり(受再保険料および出再保険料)を加減し、さらに将来契約者に予定利率を加えて返れいすべき原費となる積立保険料を控除した保険料です。

正味損害率

62.0%

正味損害率の推移



正味損害率

正味収入保険料に対する支払った保険金の割合のことであり、保険会社の経営分析や保険料率の算出に用いられるものです。具体的には、損益計算書上の「正味支払保険金」に「損害調査費」を加えて、前述の「正味収入保険料」で除した割合をさしています。

保険引受利益

(単位：百万円)

種目	年度	2020年度	2021年度	2022年度
火災		△110,314	△42,277	△26,980
海上		3,458	1,236	3,961
傷害		7,409	5,297	△2,289
自動車		78,782	122,935	137,302
自動車損害賠償責任		-	-	-
その他		3,699	29,995	4,472
(うち賠償責任)		(△13)	(20,255)	(8,190)
合計		△16,965	117,187	116,466

正味支払保険金

(単位：百万円)

種目	年度	2020年度		2021年度		2022年度				
		構成比 (%)	正味損害率 (%)	構成比 (%)	正味損害率 (%)	構成比 (%)	正味損害率 (%)			
火災		210,331	17.7	61.6	205,851	17.3	59.4	253,404	18.7	63.4
海上		38,028	3.2	65.2	39,847	3.3	57.1	39,386	2.9	49.1
傷害		78,149	6.6	54.3	78,966	6.6	52.9	99,613	7.4	59.0
自動車		534,786	45.1	54.6	545,970	45.8	55.7	605,501	44.8	61.3
自動車損害賠償責任		175,725	14.8	80.4	161,102	13.5	80.7	148,937	11.0	77.7
その他		148,242	12.5	46.2	161,230	13.5	49.1	205,187	15.2	58.3
(うち賠償責任)		(73,303)	6.2	46.3	(80,999)	6.8	49.1	(91,703)	6.8	52.3
合計		1,185,264	100.0	57.4	1,192,969	100.0	57.5	1,352,031	100.0	62.0

2. 過去の大規模災害対応

2011 東日本大震災への対応

2011年3月11日、宮城県沖を震源とするマグニチュード9.0の地震が発生しました。日本周辺において観測史上最大となるこの地震は、高さが約40mにもものぼる巨大津波を発生させ、東北地方と関東地方の太平洋沿岸部に壊滅的な被害をもたらしました。警察庁の発表によれば、2022年2月時点で震災による死者15,900人、行方不明者2,523人、建築物の全壊・半壊は合わせて約40万戸。内閣府発表による被害総額の試算は約17兆円で、地震災害による経済損失額としては世界最大となりました。



東日本大震災の被害

こうした未曾有の事態に対して、当社は震災直後から社員一人ひとりが主体的に何をするべきかを考え、お客様や代理店のためにできることを、スピード感を持って実行しました。まず、**地震発生から1時間以内に本店対策本部を設置**。現地の社員や代理店の職員の安否と被害に遭ったお客様数の把握に努めました。

地震発生翌3月12日の早朝から、先遣隊が支援物資を持参して本店から被災地へ向けて出発。同時に被害状況の連絡を受け付ける**地震災害事故受付センター**を設置し、更新手続き・保険料払い込みの2カ月猶予などの契約者向け特別措置を発表しました。



「あしたの力に、変わるものを。」
(2011年7月発行の冊子より)

地震発生から2日後の3月13日には、**災害復旧専門会社のベルフォア社による復旧支援サービスを開始**。3月14日には、「お客様へ迅速な保険金の支払い」「代理店の復興支援」を何よりも最優先し、全社を挙げて取り組むという会社方針を全社員に傳達しました。そして業界で協力し、**航空写真・衛星写真を用いた全損地域の認定や、お客様の自己申告のみに基づく損害調査の導入など、早期に保険金をお支払いするためのさまざまな取り組みを実施しました。**

2018 相次ぐ自然災害への対応

2018年は、地震、豪雨、台風といった多くの自然災害が発生し、日本全国に甚大な被害が相次ぎました。

当社は、一連の自然災害の発生を受けて、本店に社長を本部長とする災害対策本部を設置し、大規模な応援社員の被災地への派遣や被災地に向けた救援物資の調達を行うとともに、損害サービスシステムのネットワークを活用し、被災地以外の全国の拠点においても事故情報の登録や保険金のお支払業務を分担して行うなど、一日でも早くお客様に安心をお届けできるよう全社を挙げて災害対応に取り組みました。

また、人の立ち入り難しいエリアを中心に、ドローンを活用した上空からの全景撮影、低空飛行での接写撮影により、被害状況を早期に把握し速やかな保険金支払いへと繋げました。

さらに、人工衛星やドローンで撮影された複数の画像を人工知能(AI)で解析することにより、お客様へ迅速に保険金をお支払いするための取り組みや、お客様のご契約内容やリスクをふまえ、必要な商品・サービスを代理店とともにお届けする取り組みを進めています。



衛星による被害状況の撮影

弊社ホームページより

ベルフォアは 世界最大の災害早期復旧の専門会社

災害復旧のグローバルマーケットリーダー

ダウンタイムを最短に抑えるお手伝いをします

世界的に展開する国際的なグループ企業です



550+ 世界550拠点



14,000+ 世界総従業員数
14,000名



350,000+ 年間復旧件数
350,000件



火災



工場倉庫



電気
機械設備



水災
水漏れ



オフィス
店舗
マンション



建屋

2003年 東京海上日動火災保険と業務提携
2004年 ベルフォアジャパン設立

印刷、食品、繊維、金属加工、化学、医療、半
導体、通信、船舶、自動車、不動産、ホテル、
レストラン、マンション管理組合・・・
さまざまな産業のお客様



緊急連絡 ホットライン
(24時間 365日)



0120-119-140



新品交換と比較し、
約15%~40%
の時間で復旧を実現！

精密洗浄

電子基板等の精密部品を分解して独自開発の洗剤・脱イオン水で汚染除去する技術。真空乾燥機で完全乾燥させ、再組立→動作確認を実施。



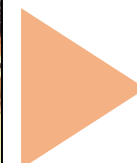
超音波洗浄

独自開発の錆除去剤を入れた超音波洗浄槽で金属部品や金型の錆除去を実施。



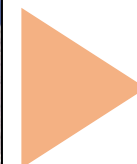
S R F (煤除去フィルム)

水を使用せず建物の煤除去をする技術。天然ゴム主成分の液体を壁面や天井に吹き付け、一晩乾燥させてフィルム状になったものを剥がすと煤や汚染物質が除去される。工期の短縮にも繋がる。



文書復旧

津波や洪水等の水災で被災した文書をフリーズドライ技術で使用可能な状態に復旧する技術。



震災から2カ月、私たち東京海上グループの動き



東北に“笑顔”を！
一日も早く
お客様・代理店さんに安心をお届けしよう！

平成23年(2011年) 東北地方太平洋沖地震

出典：国土庁河川防災課編『令和2年3月10日付』第882号 国土
（平成23年(2011年)東北地方太平洋沖地震(東日本大震災)について(第146報)）

地震の概要(気象庁発表)

【地震発生日時】
平成23年3月11日
14時46分

【地震の規模】 【震源の深さ】
マグニチュード
9.0 **24**km

【震源地】
三陸沖 北緯38.1度
東経142.9度

被害の状況 (令和2年3月1日現在)

【人的被害】
死者 19,729人
行方不明者 2,559人
負傷者 6,233人

【被害被害】
全壊 121,996棟
半壊 282,941棟
一部破損 748,461棟
床上浸水 1,628棟
床下浸水 10,075棟

【東北地方太平洋沖地震の損害保険による保険金支払】

支払保険金 **12,862**億円
支払契約件数 **821,205**件

※1 支払保険金は、千円未満の端数も入る扱いとし、日本地震損害保険株式会社資料(2023年3月21日現在)による。

5.20	5.12	5.11	4.18	4.11	4.8	4.5	4.4	4.3	4.1	3.30	3.29	3.28	3.23	3.22	3.19	3.18	3.17	3.16	3.15	3.14	3.13	3.12	3.11	
●東京海上日動 家計地産保険の完了率が86・1%に到達	●東京海上日動本社にて「食べて応援しよう!」東北日本野食の「ア」(三陸沖)を応援 以降、5月26日に「第二弾(福島県)」、6月10日に「第三弾(栃木県)」	●東京海上日動・仙台支店(気仙沼)支社、石巻支社営業再開	●東京海上日動メカニカルサービスにて延べ8人の医師を派遣(4月18日・5月20日まで)	●東京海上日動・福島支店(いわき)支社営業再開 ●東京海上日動・盛岡支店(石巻)支社 過半数に復旧事務所設置 ●「お客様対応センター」内「自動車の移動センター」を設置 ●東京海上日動調査サービスが182人を派遣して応援	●契約者向け特別措置の猶予期間を9月末まで延長することを追加公表	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 【「東日本大震災」の復旧に向けて「復旧ガイド」を発行	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動が応援委員の集中派遣(これ以降、震災対応の応援対応はピーク時の1600人、被災地にいる社員と合わせて2200人態勢で震災対応にあたり)	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●「東日本大震災」の復旧に向けて「復旧ガイド」を発行	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●東京海上日動(福島)支店(いわき)支社営業再開 ●代理店さんへ代理店業務再開の要請、未だに困難な代理店さん向けに、モバイル環境を整えた「No.1」顧客支援の車を移動オフィスとして提供	●14時46分地震発生 マグニチュード9.0 ●社員、代理店さんの安心確保を開始 ●15時3分東京海上日動本社災害対策本部を設置、その後各被災地に対策室を設置 ●日新火災が本社災害対策本部を訪問、その後各被災地に対策室を設置 ●その他グループ各社が災害対策本部を設置



地震への備えに地震保険をおすすめします



愛知県に被害を及ぼした主な地震（715年～2016年7月）

西暦	地域（名称）	M	主な被害*
715. 7. 5	三河	6.5 ～7.0	死者47 数損、民家陥没
1586. 1. 18	畿内・東海・東山・北陸諸道	7.0	（死者5,500以上）
1605. 2. 3	（慶長地震）	7.5	（津波が大吹浪から九州までの太平洋岸に発生し多くの被害が出た）
1685	三河	6.5	屋敷跡で被害、家屋の倒壊あり、死者多数
1686. 10. 3	遠江・三河	6.5 ～7.0	遠江新田の関所、三河田原城に被害、死者あり
1707. 10. 28	（宝永地震）	8.4	龍奥郡、吉田（現在の豊橋）で大被害、尾張細内の堤防被害、延長9,000 m、三河・尾張で死者19、負傷者4、家屋全壊5,573
1718. 8. 22	信濃・三河	7.0	（死者90余）
1854. 12. 23	（安政東海地震）	8.4	三河、知多、尾張の沿岸に被害、津波により被害
1854. 12. 24	（安政南海地震）	8.4	（前日の安政東海地震による被害との区別がつかない）
1891. 10. 28	（濃尾地震）	8.0	三河・尾張で死者2,339、負傷者4,794、家屋全壊68,999
1944. 12. 7	（東南海地震）	7.9	小津波あり、名古屋臨港部などで液状化現象による被害、死者・行方不明者438、負傷者1,148、住家全壊5,411
1945. 1. 13	（三河地震）	6.8	幡豆郡、豊海郡に家土の被害、死者2,306、負傷者3,866、住家全壊7,221
1946. 12. 21	（南海地震）	8.0	死者10、負傷者19、住家全壊73

*県内の被害。ただし、県内の被害が特定できない場合は（）内に全体の被害を記述。

愛知県周辺の歴史地震と活断層



上の図はこれまでに発見された活断層を示しています。上記以外にも地下に埋もれて発見されていない活断層が多数存在すると言われています。

<出典> (表) 「地震調査研究推進本部、日本の地震活動—被害地震から見た地域別の特徴—<連続版> 6 中部地方の地震活動の特徴 表6-9 <http://www.hp1039.gishin.go.jp/eqchr/tb-9.htm>」、「気象庁、気象統計情報 <http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html>」

<出典> (図) 「中田高・今泉俊文 編、活断層詳細デジタルマップ、2007」、「東京大学出版会、活断層シェイプファイル(製品シリアル番号:DAFM2806)」、「宇佐美龍夫、最新版 日本被害地震総覧(416)-2001、2003」、「宇津徳治、地震活動総説、2001」、「国立天文台 編、理科年表 平成28年、2015」、「気象庁、気象統計情報 <http://www.data.jma.go.jp/svd/eqev/data/higai/higai1996-new.html>」、「気象庁、震度データベース検索 <http://www.data.jma.go.jp/svd/eqdb/data/shindo/>」

火災保険では地震・噴火またはこれらによる津波を原因とする損害は補償されません
 （一部の火災保険では地震火災費用保険金をお支払いする場合があります。）。

地震による火災
 火災保険では
 補償されません。



地震による倒壊
 火災保険では
 補償されません。



津波による流失
 火災保険では
 補償されません。



地震保険なら、これらの損害を補償できます。

お支払い
 する
 保険金

地震・噴火またはこれらによる津波（以下、地震等といいます。）を原因とする火災・倒壊・埋没・流失によって保険の対象について生じた損害が、「全損」、「大半損」、「小半損」または「一部損」に該当する場合に、実際の修理費ではなく、地震保険保険金額の一定割合（100%、60%、30%または5%）を保険金としてお支払いします（「全損」「大半損」「小半損」「一部損」の認定は、「地震保険損害認定基準」にしたがいます。）。

損害の程度	認定の基準*			お支払いする 保険金の額
	建物	家財	家財の損害額が	
全損	建物の時価の 50%以上	建物の延床面積の 70%以上	家財全体の時価の 80%以上	地震保険保険金額の 100% (時価が限度)
大半損	建物の時価の 40%以上 50%未満	建物の延床面積の 60%以上 70%未満	家財全体の時価の 80%未満	地震保険保険金額の 60% (時価の60%が限度)
小半損	建物の時価の 20%以上 40%未満	建物の延床面積の 30%以上 50%未満	家財全体の時価の 30%以上 60%未満	地震保険保険金額の 30% (時価の30%が限度)
一部損	建物の時価の 3%以上 20%未満	全壊・大半損・小半損に至らな い建物が、床上浸水または 床上浸水より45cmを超える 浸水を受け被害が生じた場合	家財全体の時価の 10%以上 30%未満	地震保険保険金額の 5% (時価の5%が限度)

*1認定方法については、「ご契約のしおり(約款)」をご参照ください。
 ※ 時価とは、保険の対象と同等のものを再築または新たに購入するために必要な金額から、使用による消耗分を差し引いた金額をいいます。
 ※1回の地震等による損害保険会社全社の支払保険金総額が11兆3,000億円(平成28年4月現在)を超える場合、お支払いする保険金は算出された支払保険金総額に対する11兆3,000億円の割合によって削減されることがあります。

<ご参考>
 東日本大震災が発生した際には、削減することなく保険金は支払われております。また、大震災発生時には、政府は復旧・復興に向け、地震保険以外の様々な施策も実施しています。
 ※地震保険をセットする火災保険の保険の対象である建物に門、塀、垣、エレベーター、給排水設備等の付属物を含める場合、建物の支払限度額(保険金額)にはこれらの付属物の金額も含まれていますが、損害査定の際には、大震災発生時でも保険金を迅速・的確・公平にお支払いするため、建物の主要構造部に着目して建物全体の損害を認定しています。したがって、付属物のみに損害が発生した場合等は、保険金の支払対象となりません。
 なお、付属物に損害が発生した場合には、建物の主要構造部にも損害が発生している可能性が高いため、ご契約の代理店または弊社にその旨ご相談ください。

保険金をお支払いしない
 主な場合

- 損害の程度が一部損に至らない損害
- 門・塀・垣のみに生じた損害
- 地震等が発生した日の翌日から起算して10日を経過した後に生じた損害
- 地震等の際における保険の対象の紛失・盗難によって生じた損害

ご契約にあたって

<p>地震保険の保険の対象</p> <p>● 居住用の建物 (住居のみに使用される建物および併用住宅をいいます。)</p> <p>● 居住用の建物に取寄される車庫(ただし、自動車や1個または1組の価額が30万円を超える貴金属等は対象となりません。)</p>	<p>地震保険の保険金額(ご契約金額)</p> <p>建物・家財ごとに火災保険の支払限度額(保険金額)の30%~50%の範囲内で、設定いただけます。ただし、原則として、同一敷地内ごとに建物5,000万円、家財1,000万円が限度となります。</p>	<p>地震保険の申込み</p> <p>地震保険は火災保険とあわせてご契約いただけます。火災保険のご契約時に地震保険をご契約されなかった場合でも、火災保険のご契約期間の途中でご契約いただくことも可能です。</p>	<p>地震保険の割引制度</p> <p>所定の確認資料をご提出いただければ、免震・耐震性に応じた割引*を適用することができます。 *2「免震建築物割引(50%)」「耐震等級割引(等級1:10%、等級2:30%、等級3:50%)」「耐震診断割引(10%)」「建築年割引(10%)」の4種類(重複して適用できません。)</p>
--	---	--	---

1. 2023年度業績の振り返りと評価

自然災害被害への対応

- 当社はグローバルに保険事業を展開しており、世界中で起こる様々なことと無縁ではない。いまもこれからも、世界中の“いざ”という時を支えていく

令和6年 能登半島地震

受付件数 約**29,000**件*1
(2024年5月末日時点)

応援派遣者数 (延べ) 約**2,300**人*2



- 衛星データで被災地域の情報を把握
- Web予約システムにより、スピーディーな立会を実施
- ドライブレコーダーの映像や地割れ等の衝撃検知により道路状況を把握し、復旧支援のため、国土交通省に提供

Copyright (c) 2024 Tokio Marine Holdings, Inc. *1: 東京海上日動実務 *2: 東京海上グループからの応援派遣者数

ハワイ・マウイ島山火事

受付件数 約**1,500**件*1
(2024年5月末日時点)



- 米国本土から応援者を派遣からも、複雑で高い専門性を査定をリモートで支援するなどの総力をあげて、保険金の早期支払いを実現

*3: FICOR社からの応援派遣者数

令和6年 能登半島地震

受付件数 約**29,000**件*1
(2024年5月末日時点)

応援派遣者数 (延べ) 約**2,300**人*2



- 衛星データで被災地域の情報を把握
- Web予約システムにより、スピーディーな立会を実施
- ドライブレコーダーの映像や地割れ等の衝撃検知により道路状況を把握し、復旧支援のため、国土交通省に提供

弊社IR資料より

今回の震災で直面した新たな気付き



北陸エリアにおける地震保険の付帯率の低さ



デジタル対応可否による対応の差



北陸エリアにおける地震保険の付帯率の低さ

地震保険「付帯率」都道府県別ランキング（2022年度データ）

都道府県	2022年度 (%)	都道府県	2022年度 (%)
宮城	89.3	福井	70.8
高知	87.5	大阪	70.3
熊本	85.9	山形	69.6
宮崎	84.3	兵庫	69.4
鹿児島	84.1	山口	69.4
福島	80.7	滋賀	69.2
岐阜	79.3	長野	68.7
鳥取	77.7	島根	68.6
愛知	76.6	岡山	68.4
徳島	76.6	静岡	68.3
福岡	76.6	京都	67.3
香川	76.1	茨城	66.3
愛媛	76.0	群馬	66.3
広島	75.8	埼玉	65.5
岩手	75.5	千葉	64.8
秋田	75.1	石川	64.7
大分	75.1	神奈川	63.5
三重	74.6	富山	63.5
山梨	74.2	佐賀	63.2
奈良	74.1	北海道	62.7
栃木	73.3	東京	61.9
新潟	73.0	沖縄	57.6
和歌山	71.9	長崎	54.8
青森	71.3	合計	69.4

宮城県 **89.3%** (1位)

石川県 **64.7%** (40位)

富山県 **63.5%** (42位)

福井県 **70.8%** (25位)

全国平均 **69.4%**

(ご参考) 愛知県は76.6% (9位)